

新平塚市総合計画・改訂基本計画

16~18年度の第3次実施計画策定で論議



市民と協働したまちづくりを目指す

今定例会の総括質問では、新平塚市総合計画・改訂基本計画第三次実施計画の策定に議論が集中しました。また、まちづくりの分野では、駅周辺の整備や大浜地区の区画整理事業、環境の分野では、ごみの焼却処理や清潔なまちづくり、福祉の分野では次世代育成支援行動計画の策定や地域福祉の充実、教育の分野では、シックススクールの対策や市立の小・中学校施設の有効利用などの質疑が行われたほか、市税条例の一部改正やtotoの助成金内定辞退についても議論が及びました。

これらの質疑内容を、各常任委員会での質疑も併せて二、八面に紹介いたします。(質問を行った議員名は、二面下段に掲載します。)

議員 十三年度にスタートした新平塚市総合計画・改訂基本計画第二次実施計画は、本年度が最終年度となった。十六年度からの第三次実施計画は、新市長にとって最初の計画策定となるが、策定に当たり基本となる考え方を伺いたい。

市長 近年、市民ニーズの多様化、地方分権の推進など行政を取り巻く環境が大きく変化してきている。まちづくりは市民

と行政が協働して取り組むことが重要であると考

えており、この視点に立

つて進めていきたい。骨

子となるものは、福祉の

充実を含めた「安心・安

全のまちづくり」、「活

力あるまちづくり」、ま

た大きな課題となってい

る「環境と共生するまち

づくり」であり、これら

を念頭に策定に当たって

いきたい。

議員 この計画を進める

ため、「時のアセスメン

ト(公共事業再評価ルー

ル)」を取り入れ、民間

の経営手法や経営理念な

どを導入すると聞してい

る。そのためには、どの

ような体制や基準設定を

考えているのか。

助役 このシステムの導

入は、行政活動の透明性

や説明責任が伴うことにな

るので、しっかりとし

た推進体制や基準の整備

が必要となってくる。現

時点では、明確なシステ

ム等が確立していないた

め、構築に向け早期に検

討していきたい。

市民から意見を募集

応募の状況聞く

議員 第三次実施計画策

定のため、たたき台を市

民に公表し、意見募集し

たことだが、応募内

容などを伺いたい。

助役 八月に募集を行い、一人から合計四五件の意見が寄せられた。内容は、事業案に対する賛否、事業の進め方の助言、新たな事業の提案など多方面にわたった。

議員 市民からの応募が少ないため、市長の思いを反映させるには不十分な結果であると思われるが、見解を伺いたい。

市長 応募件数は少なかつたが、大変貴重な内容であると認識しており、計画案の策定に十分に参考にしていきたい。また、十月に再度、計画案を公表し、意見を募集する。

財政の見通し

議員 国は、国庫補助金等の廃止・縮減や地方交付税の見直しを行っているが、第三次実施計画策定に当たって、財政見通しをどのように想定しているのか。

助役 国では、国庫補助金等を総合的に見直す「三位一体改革」が議論されているが、具体的な内容が示されていないため、今後の動向が注視される。

市民と市長の対話集会

開催方法など尋ねる

議員 市民からの声を聞く手段として、現在、「市長への手紙」やメールなどがある。そのような中、市長は八月に市民との対話集会を行ったが、どのような理由から開催したのか。

市長 この市民との集会は、市長が市民の目線に立ち市政を執り行うために、地域やまちの様子を市民と語り合いながら、情報収集する場として開催した。

議員 市長は金田 城島、

大野の三公民館で対話集会を行ったが、今回、この三か所を選定した理由を伺いたい。

市長 開催した会場については、対話集会にすべの市民を対象に募集したことから、近隣の地域に偏ることがないように配慮した。

議員 市民の募集定員は一会場当たり二五人であったが、定員設定の基準を聞きたい。

市長 市民集會に参加した市民がどのような要望を持ち、また、参加の意図が何であったか、率直に意見を聞かせてもらうため、そして一人ひとり

が気軽に意見交換できる人数とした。

議員 これらの対話集會では、まちづくりや地域が抱える課題や要望などの意見が寄せられたと聞いている。印象的で有意義な意見をホームページなどで紹介することは考えているのか。

ているが、十五%を下回っているので、第三次実施計画には影響ないと考える。市債発行は、第三次実施計画の年度においても他の事業も含め、計画事業の実施に影響のないよう留意していきたい。

第二次実施計画実績と評価

議員 第二次実施計画の事業における実績と評価について伺いたい。

総務部長 十四年度までの事業の着手状況は、四〇〇計画事業の約九〇%、計画額に対する事業費の執行率は五五%となっており、ほぼ計画どおりと評価している。

議員 第二次実施計画での財政規模は、十二年度の決算額を基準に一年ごとに一%程度の増加を見込んで計画しているが、

その結果を聞きたい。

総務部長 財政規模は、計画では約三三三億円、実績は約二二四億円を見込んでおり、おおむね計画財政規模となっている。市税収入では、三か年全体で約三五億円の減収になると見込んでいるが、計画事業の実施に影響がないよう、臨時財政対策債等の活用を図っている。

- 本会議で総括質問を行った議員
- 平塚クラブ
 - 金子修一・黒部栄三・吉野和美・出縄喜文・高橋紀英・岩田耕平
 - 平塚をでしこ21議員団
 - 小林保雄・府川正明・出村光
 - 公明党平塚市議員団
 - 松崎清子・穂坂光俊・鈴木晴男
 - 日本共産党平塚市議会議員団
 - 渡辺敏光・松本敏子
 - 神奈川ネットワーク運動
 - 武藤藤子
 - このほか、市政クラブ、ひらつか企画室、ひらつか市民の会の議員も質問を行いました。

市税の前納報奨金制度 廃止の経緯ただす

議員 市税の納期前の全額一括納税者に対する前納報奨金制度を十六年度から廃止することだが、制度施行後、今日までの経過を伺いたい。

総務部長 本市では、この制度を昭和二十九年

報奨金の対象となる税額に上限を設定していなかつたが、経済情勢の変化に応じて二度、上限を引き下げてきた。

議員 制度導入後、四九年経過するが、この制度の廃止の理由を聞きたい。

総務部長 廃止の理由と

して、納税意識の高揚を促進するという所期の目的は達成されたこと、適用的でない市県民税の特別徴収納税者に不公平感があることなどである。

議員 制度廃止までの経過措置として、段階的に実施する考えはないのか。

総務部長 上限額の引き下げなどが考えられるが、上限額はこれまで二度引き下げており、現行より

も引き下げることは、制度の存在意義がなくなるため廃止としたい。

納税者への周知

議員 制度廃止の周知はどのように行うのか。

総務部長・納税課長 広報紙、ホームページ、自治会の回覧などで行う。また、昨年・今年納期前の一括納税者には個々に通知する。

も引き下げることは、制度の存在意義がなくなるため廃止としたい。

議員 制度廃止の周知はどのように行うのか。

総務部長・納税課長 広報紙、ホームページ、自治会の回覧などで行う。また、昨年・今年納期前の一括納税者には個々に通知する。

も引き下げることは、制度の存在意義がなくなるため廃止としたい。

議員 制度廃止の周知はどのように行うのか。

総務部長・納税課長 広報紙、ホームページ、自治会の回覧などで行う。また、昨年・今年納期前の一括納税者には個々に通知する。

新年度予算の編成に向け 基本的考え方問う

議員 今年もまた、新年度予算の編成作業を行う時期となってきた。予算編成は市長に就任して手掛ける大変重要な仕事であるが、編成の基本的な

考え方を聞きたい。

市長 近年、市税収入は景気の低迷により伸び悩んでおり、政策的経費に充当できる一般財源が減少傾向にあり、十六年度も厳しい財政運営が続くと考える。このような中、福祉や環境施策、地域経済の充実などについては、現在策定中の第三次実施計画に位置づけ、来年度からの三か年で実施していきたい。

議員 市税収入の増加が見込めず、厳しい財政運営の状況で、予算編成方針は具体的にどのように考えているのか。

市長 予算編成方針は、現在、策定中であるが、

「市民参加の行政運営」、「時のアセスメント」の考え方を取り入れていきたいと考えている。

市職員の通勤手当支給方法の変更を

議員 財政事情が厳しい折、いまだに市職員の定期券については一か月ごとの支給となっている。経費削減のため、通勤手当の一括支給の導入について見解を伺いたい。

企画部長 十五年度の人事院勧告で一括支給を基本とする変更の勧告がされており、人事院勧告を尊重する立場や経費削減から支給方法の変更の検討を進めていきたい。